



さいたま市長 清水 勇人氏

## 市長のメッセージ

平成13年5月1日に誕生したさいたま市は、平成15年4月の政令指定都市への移行、平成17年4月の岩槻市との合併を経て、人口約134万人を擁する首都圏を代表する大都市へと発展してきました。

昨年4月には政令指定都市に移行して20周年という節目を迎え、本市の強みにさらに磨きをかけ、新たな時代にふさわしいSDGs未来都市として成長発展・シンカを遂げていくために、市民や事業者など様々なステークホルダーの皆様と力を合わせ、公民学共創により、誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりを進めていきます。

## はじめに

さいたま市は、昨年4月に政令指定都市移行・区制施行から20年の節目を迎え、各区で記念事業が行われている。人口は134万人を超え、首都圏有数の大都市へと発展を遂げた。古くは中山道の宿場町として発達してきた歴史を持ち、現在は東北・上越など新幹線6路線をはじめ、JR・私鉄各線が結節する東日本の交通の要衝となっている。東日本の玄関口という地理的優位性を生かし、東日本連携を積極的に進め、東日本全体の活性化にも取り組んでいる。

市の中央部には見沼田んぼ、西部には荒川、東部には元荒川があり、様々な生物が生息する緑地や水辺などの豊かな自然にも恵まれており、都市機能と自然環境がバランスよく配置されたまちである。

市内各地では市街地再開発事業が進行中で、大型複合施設の建設が進められており、まちのさらなる発展が期待されている。



全市立学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入(写真は「つばさ小学校」)

## 2050年CO<sub>2</sub>ゼロを目指して

地球温暖化の進行とともに、世界各地で異常気象や自然災害が多発している。市では、早くから地球温暖化対策を推進し、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいる。これまで電気自動車や燃料電池自動車、再生可能エネルギー等の普及拡大や、住宅の省エネ・創エネ化に対する補助金など様々な施策を実施してきた。現在、市役所では約100台の電気自動車が稼働しており、また2013年度からの3年間で、太陽光発電設備及び蓄電池が、避難所に指定されている全ての市立学校に導入された。これは全国でも珍しい取り組みである。

20年7月には、2050年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出実質ゼロを目指すことを表明し、「ゼロカーボンシティの実現」という目標を明確に定めた。21年5月「さいたま市気候非常事態宣言」を发出し、再生可能エネルギー等の最大限導入とエネルギーの地産地消を推進していく。

そして22年4月、環境省により、全国で初めてとなる「脱炭素先行地域」に他の25地域とともに選出された。市は埼玉大学と芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド埼玉総支社と共同で、市内の公共施設や各大学のキャンパス、ビジネス・商業・住生活エリア等を対象に、省エネ、再エネなど脱炭素に資する政策を展開している。さらに23年4月には重点対策加速化事業にも選定され、市民事業者と連携し、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指している。

## さいたま市概要

人口(2023年12月1日現在)	1,344,875人
世帯数(同上)	640,062世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	45.3歳
面積	217.43km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済構造実態調査)	1,167所
製造品出荷額等(同上)	8,821.4億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	7,394店
商品販売額(同上)	52,218.2億円
公共下水道普及率	94.4%
舗装率	83.7%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- JR東北・山形・秋田・北海道新幹線、上越・北陸新幹線  
宇都宮線、高崎線、京浜東北線、埼京線、川越線、武蔵野線  
東武アーバンパークライン、埼玉高速鉄道、埼玉新都市交通(ニューシャトル)
- 首都高速埼玉大宮線 浦和北ICから市役所まで約3km

## ★「全国自治体DX推進度ランキング」全国1位

市民サービスの向上と市役所業務の効率化に向け、20年11月に「さいたま市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進本部」が設置された。また、総合的な観点からDXを推進するため、DXにより目指すべき姿を掲げ、DXコンセプトとして「さいたまデジタル八策」を策定。「さいたま市の全ての手続きをデジタルへ」等8つの策からなり、窓口手続のオンライン化の拡充、LINEを活用した情報発信の強化、キャッシュレス決済の対象拡大、デジタルデバイドの解消など、様々な施策が進められている。

さらに、特色ある取り組みとして「地域ICTリーダ」の活動があげられる。地域ICTリーダとは、地域コミュニティにおいて情報化の推進役や相談役となる人材のことで、意欲があり、市が主催する養成講座を受講・修了した人が登録される。ICTが苦手な方からの相談に応じたり、市が公民館等で開催するスマホ講座等の講師として活動したりする。



父子手帖と祖父母手帳

こうした取り組みにより、さいたま市は、時事総合研究所の「全国自治体DX推進度ランキング2023」において、全国の市町村のトップとなった。本調査は、総務省が23年4月に公表した「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の結果等をもとに、独自方式で点数化したものである。全庁横断的な体制のもと、多方面でDXに取り組んだことが評価につながったといえるだろう。

## ★「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指して

安心して子どもを産み育てることができる「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指し、様々な子育て支援策を展開している。

認可保育所等の整備を積極的に進め、22年、23年と2年連続で待機児童数ゼロを達成した。各区にある単独型子育て支援センターでは、「パパサンデー」を実施している。パパの参加しやすい日曜日に子どもと一緒に楽しめるイベントや講座を開催し、親子が触れ合う機会を提供している。また、お父さんの育児を応援する冊子「父子手帖」や、孫育てを応援する冊子「祖父母手帳」も大変好評である。

さいたま市は、0~14歳の子どもの転入超過数が15年から8年連続で全国1位となるなど、子育て世代に選ばれる都市となっているが、今後は出産による自然増を増やす取り組みに力を入れる。昨年8月には「こどもまんなか・少子化対策会議」を立ち上げ、庁内横断的な検討を加速している。(樋口広治)